

平成27年度北杜市事務事業『外部評価』（試行）の評価結果

1. 目的 市が実施する事業の必要性や実施方法等について、庁内で実施している事務事業評価に加え、外部からの視点で事業の検証を行うことにより、さらなるスリムで効率的な行政運営を推進するとともに、事業に対する行政の説明責任の徹底と職員のさらなる意識改革を図るため、実施しました。
2. 実施方法 外部からコーディネーター1名、北杜市行政改革推進委員会委員10名が評価人として参加し、コーディネーターの進行の下、評価人は市職員から事業説明を受け、質疑応答や議論を行った上で、評価を行いました。
3. 実施日 平成27年10月24日（土） 1-1～1-4の4事業  
平成27年10月25日（日） 2-1～2-4の4事業

事業番号	事業名	担当課	評価人の意見・評価
1-1	消防施設維持管理事業	地域課	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団の全体事業との関係が明確にならないと評価しづらく、消防施設維持管理事業だけの評価・議論は難しい。</li> <li>全体事業ではどのような位置づけとなるのかを説明し、個別事業の現状や課題を説明する必要がある。</li> <li>必要な器具等の整備等も含め、詰所・ポンプ小屋等の消防施設の設置年度等をしっかりと把握した中で、長期の維持管理計画を整備することが重要であるが、火の見櫓は本来の機能を終えてきていると思われることから、劣化が激しいものについては撤去も視野に入れる必要がある。</li> <li>経費の節約をきちんとチェックする視点を持ち、点検が行き届くような仕組みにする必要がある。</li> </ul>
1-2	交通安全啓発事業 交通安全協会活動事業 専門交通指導員設置事業	企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、統合も含め検討していく必要がある。</li> <li>交通事故の発生状況について原因等をきちんと把握した上で、ターゲットを明確にする中で効果的な取り組みを進める必要がある。</li> <li>交通安全や専門交通指導員の活動内容や効果を含め、検証作業をしっかりと行い、効果的な交通安全の取り組みを整備する必要がある。</li> <li>交通安全という達成する目的は同じであるため、お互いに情報共有を行う中で他機関との連携が必要不可欠である。</li> <li>きちんと現状や課題を洗い出し、今ある事業や政策手段をもう一度編成し直し、有効な対策に繋げていく見直しを行う必要がある。</li> </ul>
1-3	出産支援事業	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待値及び将来の出生数の増加に繋がるための基盤づくりとして、ぜひ拡大・充実させてほしい。</li> <li>妊娠・出産・育児が安心してできる支援を行うという新たな行政サービスであるため、それらのメリット・楽しさを伝えるPRが必要である。</li> <li>内容の拡充や満足度の向上等、利用者の立場から見た成果や課題を明らかにし、次の改善に繋げていく検証作業が必要だと思われる。</li> <li>行政側がやるべきこととして、事業の成果を上げ、市の課題にマッチした取り組みにしなければならない。</li> <li>利用者目線で開催を固定化することで利用しやすいのではないか。そのようなことも含め、もう少し全体的に分析をする必要がある。</li> </ul>
1-4	子育て応援企業等支援事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>重複する事業との差別化を図る中で、市としての特性を活かしやすい方法等の改善や事業をさらにPRする必要がある。</li> <li>様々な状況から見て、終期設定や廃止を検討する必要があるのではないかと。</li> <li>事業について、抜本的な改革を含めた対応が必要であるという認識をしているということだったため、ぜひ抜本的な改革を進めていただきたい。</li> <li>子育て世代の定住促進等を進めるために、非常にタイムリーな総合戦略の一環としての意味を持つことから、ぜひ検討をお願いしたい。</li> <li>子育て・就労という観点からすると、現行事業の検証を行うとともに、社会的成果をより高めるための制度設計が必要である。</li> </ul>
2-1	生ごみ処理機、ごみステーション設置費補助金	環境課	<ul style="list-style-type: none"> <li>方法や目標の設定の仕方に改善の余地があり、単に現状をそのまま踏襲していくだけに留まらず、積極的な改善を試みていく必要がある。</li> <li>具体的な目標等を明示する中で、事業の達成状況を管理するためのシステム構築や達成するための具体的な手段等の見直しが必要である。</li> <li>目標達成をする時の具体的なターゲットを明確にする中で、誰にどうPRするのが最も効果的なのかということを検討すべきである。</li> <li>効果等の推計は、アンケート実施や実態調査と併せて行うことにより、より推測の精度が上がり、これまで取り組んできた成果を明確にできる。</li> <li>検証作業であるPDCAサイクルを日常業務の一環とする仕組みを確立することにより、そこから具体的な課題が明確になってくる。</li> </ul>
2-2	地域おこし協力隊支援事業	農政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住する協力隊が増えるように、様々な方法等の改善が必要である。</li> <li>実際に活動している協力隊が相互に交流や繋がりを持つことにより、農業の可能性が拡がり、なお定着率が向上するのではないかと。</li> <li>山梨県の地域おこし協力隊も含め、関係機関や関係部署とより連携を強化する等、全体的な対応を考えていただきたい。</li> <li>定着率を上げるために、どのような人材が欲しいのか等、選考段階において行政も関わる必要がある。</li> <li>活動終了後に定着している方達の活動を紹介する等、応募者がさらに増加するよう市独自のPRに積極的に取り組んでいかなければならない。</li> </ul>
2-3	法定外公共物維持事業	用地課	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の全体を把握する中で、中長期的な視点でリスク管理をしていく必要がある。</li> <li>未申請の地域の現状を積極的に確認する必要があるのではないかと。</li> <li>権限委譲されたこの事業は、地域の実情に即して様々な対応がしやすくなったということも現状であると思う。</li> <li>地域の実情に即した市とのあり方を考える中で、コミュニティをより活発にするという視点からも、きめ細かく対応していくことが必要である。</li> <li>この事業は外部評価の対象として適格かという意見があったことから、改めて事業の選定方法等について協議いただきたい。</li> </ul>
2-4	文化財活用推進事業	学術課	<ul style="list-style-type: none"> <li>より有効に事業を推進するため、関係課と連携する中で、観光や様々な市のPRとしての対外的な広報戦略の一環として検討する必要がある。</li> <li>一種の地域おこしや市全体のPR戦略の一環として、地域資源の発掘、動画の作成やフットパス等の企画も必要である。</li> <li>劣化する案内板の更新計画の見直しを立てる必要がある。</li> <li>これまでの視点をさらに越え、他部局との連携や様々な民間の知恵や情報ツール（SNS等）を活用するべきと感じた。</li> <li>重点的に推進する広報戦略という考え方でいけば、ターゲットを明確にするとともに、誰に何を行うのかという方法を工夫しなければならない。</li> </ul>